

景況

レポート
2025年7～9月期調査

景気動向の概況

業況DIは
前期比1.3ポイントプラス

今回の調査対象期間において、日本では参議院選挙や日米関税交渉を背景に、円安や物価上昇が続きました。経済全体は回復基調を維持しつつも、米国の関税政策や世界経済の不透明感の強まりにより成長ペースは鈍化しています。今期の全業種業況DIは▲13.0の前期比1.3ポイントプラスとなり、全体の業況判断としては横ばいとなりました。業種別では、製造業がやや改善したものの依然としてマイナス幅が大きく、卸売業についても同様の状況です。また、小売業、サービス業については悪化、建設業のみプラス圏内を維持し堅調に推移しました。今後、経済面では追加利上げの観測や円安傾向が続き、企業の経営環境に影響を与えることが予想されます。また、政治面では自民党総裁選後の新体制による政権運営が注目されます。こうした政局や国際情勢の変化に対応しつつ、各企業は先行きへの備えを進める必要があります。

調査要領

調査要領	依頼先数		回答数		回答率	
	合計	1565社	399社	25.5%		
	製造業	352社	104社	29.5%		
	建設業	284社	80社	28.2%		
	卸売業	283社	66社	23.3%		

	依頼先数	回答数	回答率
小売業	245社	47社	19.2%
不動産業	117社	31社	26.5%
サービス業	284社	71社	25.0%

調査時点／2025年8月8日～9月4日
調査依頼先／当庫取引先
調査方法／郵送調査
調査対象期間／

[今期]2025年7月～9月
[前期]2025年4月～6月
[来期]2025年10月～12月

分析方法／「増加」(上昇)したとする企業の占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差 (DI) により分析を行った。
※DI: Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

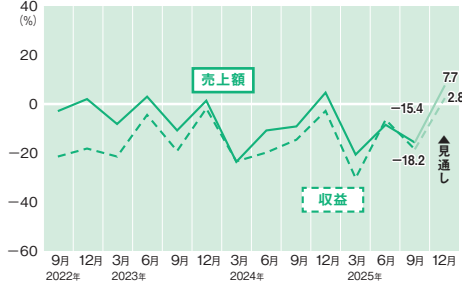
製造業

業況はやや改善、
来期はほぼ横ばいの見通し

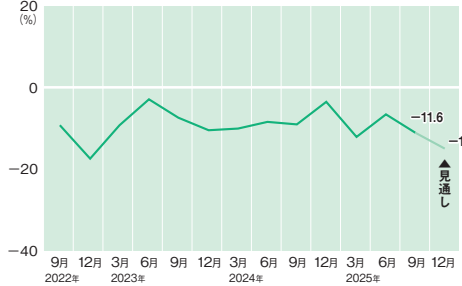


10年間の推移(業況DI)

売上額・収益DI(前期比)
売上額DIは悪化、
収益DIも悪化

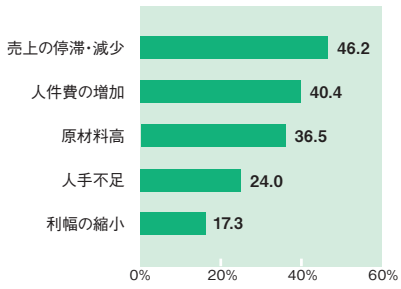


資金繰りDI
資金繰りDIは悪化



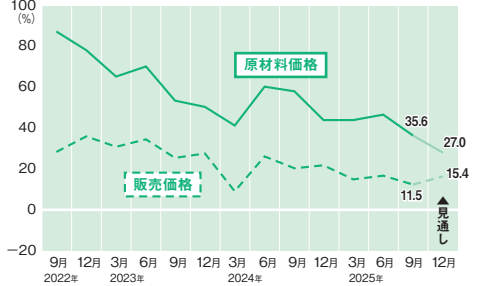
経営上の問題点

売上の停滞・減少と
人件費の増加が課題



価格DI

原材料価格DIは低下、
販売価格DIはやや低下



お客様の声

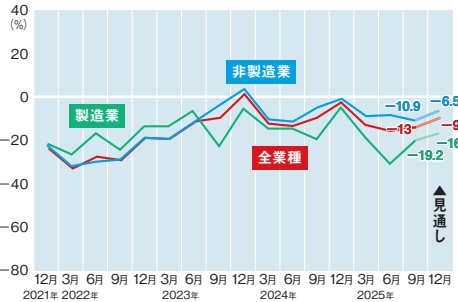
- 最低賃金引上げに対して、毎年対応していかなければならないが、大手企業を含む取引先についても販売価格の引上げに対して理解を示して欲しい。(尼崎市 製造業)
- 仕入価格の上昇に伴って売上も増加しているが、原材料の高騰から抜け出せない、いつまで続くのか。(大阪市 製造業)

全業種総合DI

業況は横ばい、
来期はやや改善の見通し

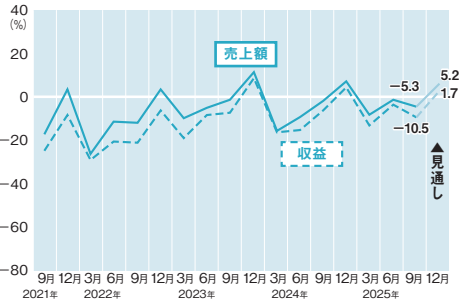
業況DIの推移

全業種の業況DIは▲13.0(前期▲14.3)で横ばいでした。内訳は製造業が▲19.2(前期▲29.2)非製造業が▲10.9(前期▲8.7)となっています。来期はやや改善の見通しです。



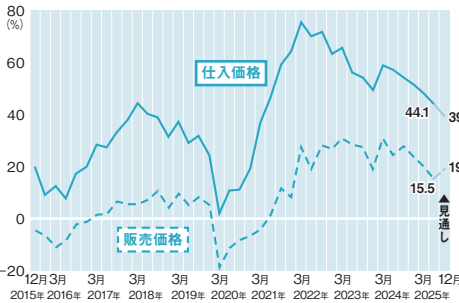
売上額DI・収益DI(前期比)

売上額DIは▲5.3(前期▲1.9)で悪化、収益DIも▲10.5(前期▲4.4)で悪化となりました。来期は売上額DI、収益DI共に改善の見通しです。



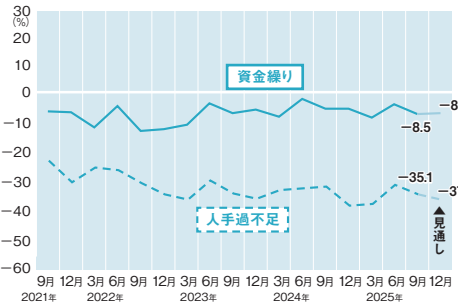
10年間の推移(価格DI)

価格は仕入価格DIが44.1(前期48.0)でやや低下、販売価格DIも15.5(前期20.1)でやや低下しました。来期は仕入価格DIはやや低下、販売価格DIはやや上昇の見通しです。

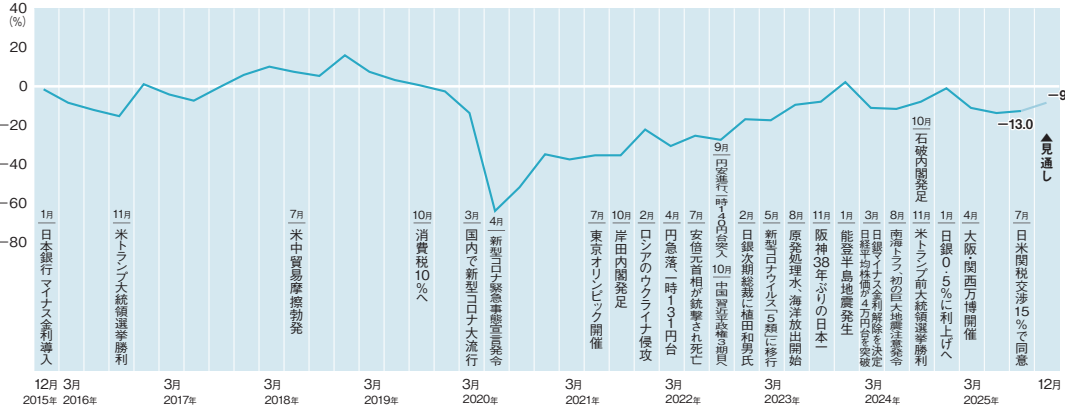


資金繰りDI・人手過不足DI

資金繰りDIは▲8.5(前期▲5.1)で悪化、人手過不足DIは▲35.1(前期▲31.7)で「不足」超となりました。来期は資金繰りDIが横ばい。人手過不足DIは「不足」超の見通しです。



10年間の推移(業況DI)



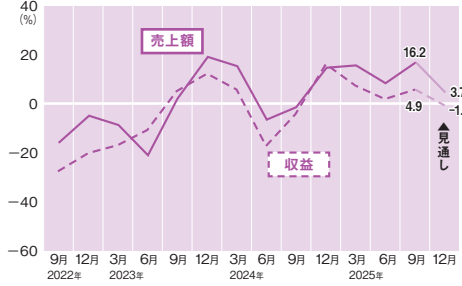
建設業

業況は横ばい、
来期はやや悪化の見通し

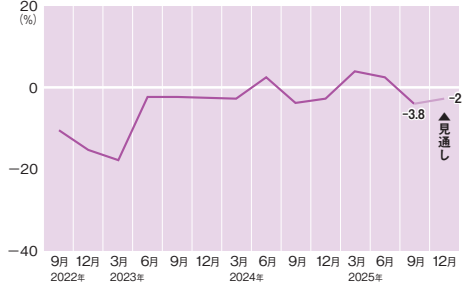


10年間の推移(業況DI)

売上額・収益DI(前期比)
売上額DIはやや改善、
収益DIもやや改善

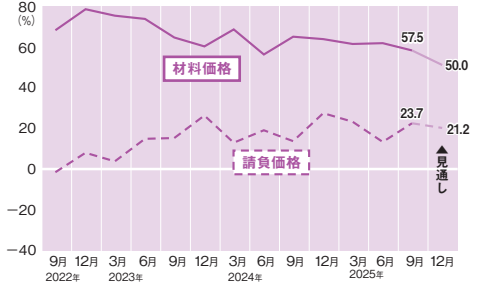


資金繰りDI
資金繰りDIは悪化



価格DI

材料価格DIはやや低下、
請負価格DIは上昇



お客様の声

- 商習慣の変更に伴い手形からでんさいに移行しているが不安もある。万博後の景気は穏やかに推移していくのか。(尼崎市 建設業)
- 状況変化の大きい中で、相手先の要望に俊敏に対応できる中小企業でありたいと思っている。(大阪市 建設業)



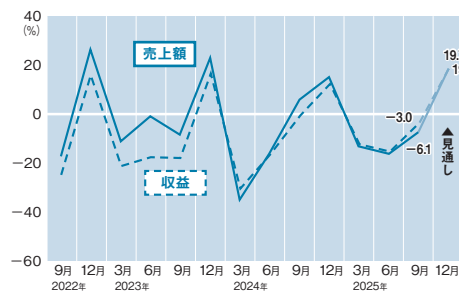
卸売業

業況はほぼ横ばい、
来期は改善の見通し



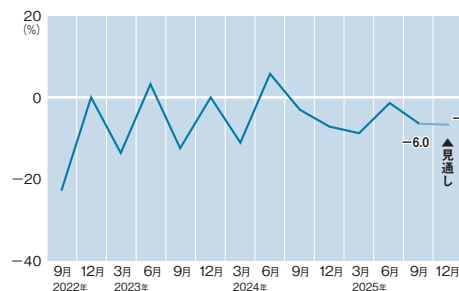
売上額・収益D-I（前期比）

売上額D-Iはやや改善、
収益D-Iは改善



資金繰りD-I

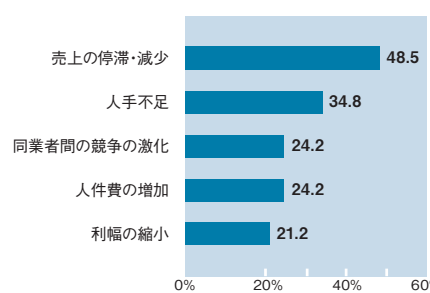
資金繰りD-Iは悪化



10年間の推移（業況D-I）

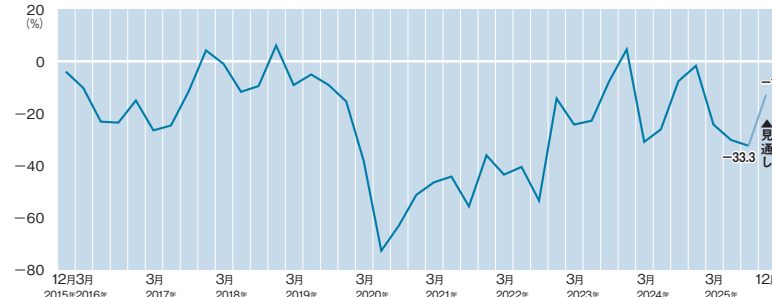
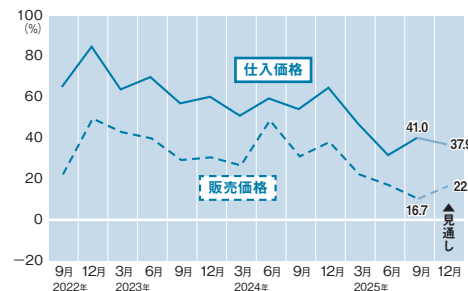
経営上の問題点

売上の停滞・減少が
一番の課題



価格D-I

仕入れ価格D-Iはやや上昇、
販売価格D-Iはやや低下



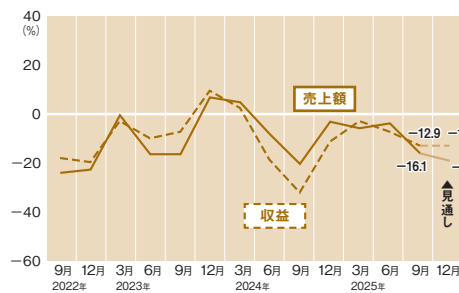
不動産業

業況はやや改善、
来期は横ばいの見通し



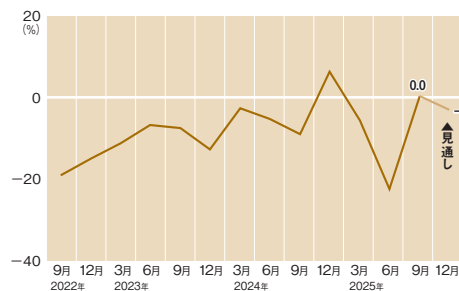
売上額・収益D-I（前期比）

売上額D-Iは悪化、
収益D-Iも悪化



資金繰りD-I

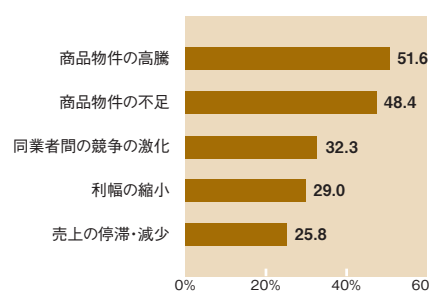
資金繰りD-Iは大幅に改善



10年間の推移（業況D-I）

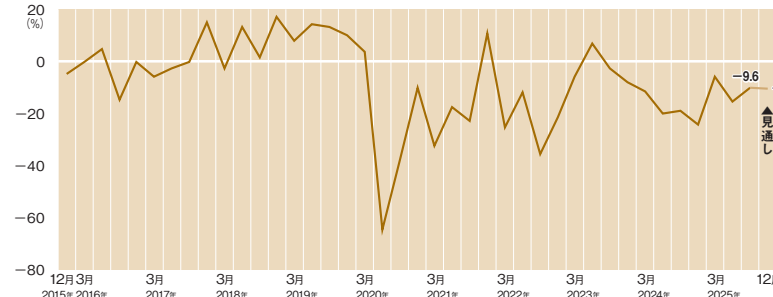
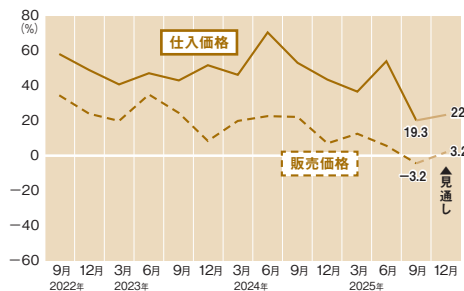
経営上の問題点

商品物件の高騰に加え、
商品物件の不足が課題



価格D-I

仕入価格D-Iは大幅に低下、
販売価格D-Iは低下



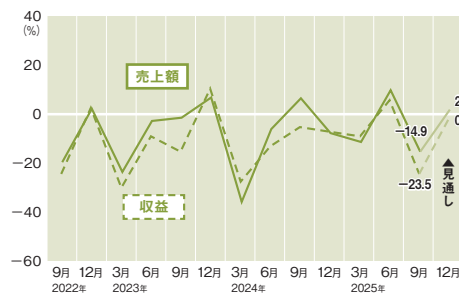
小売業

業況は悪化、
来期は横ばいの見通し



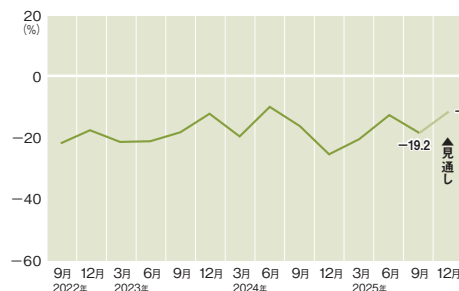
売上額・収益D-I（前期比）

売上額D-Iは大幅に悪化、
収益D-Iも大幅に悪化



資金繰りD-I

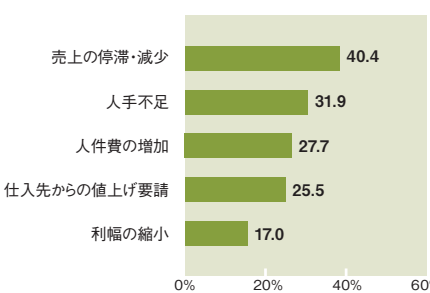
資金繰りD-Iは悪化



10年間の推移（業況D-I）

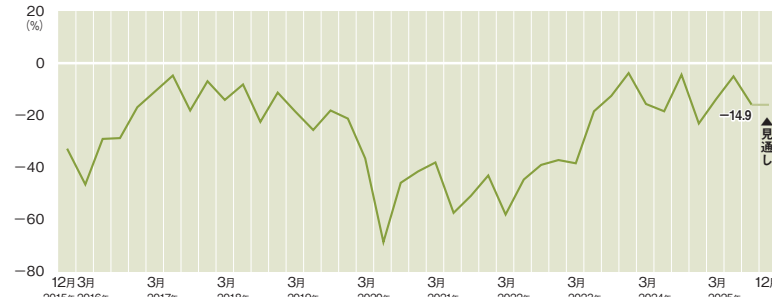
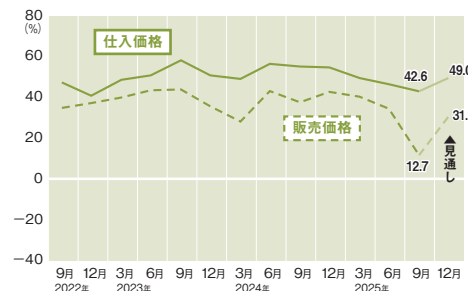
経営上の問題点

売上の停滞・減少が
一番の課題



価格D-I

仕入れ価格D-Iはやや低下、
販売価格D-Iは大幅に低下



お客様の声

●他国のことも大事ですが、日本の政治をもっとしっかりし、経済対策をしていかなければ企業側の努力だけでは、限界がある。（尼崎市 小売業）



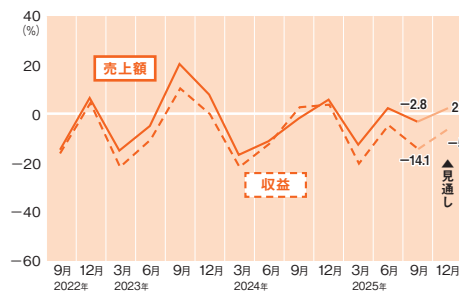
サービス業

業況は悪化、
来期はやや改善の見通し



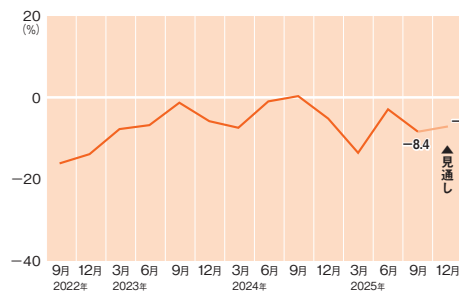
売上額・収益D-I（前期比）

売上額D-Iは悪化、
収益D-Iも悪化



資金繰りD-I

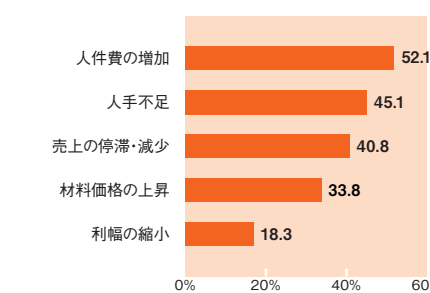
資金繰りD-Iは悪化



10年間の推移（業況D-I）

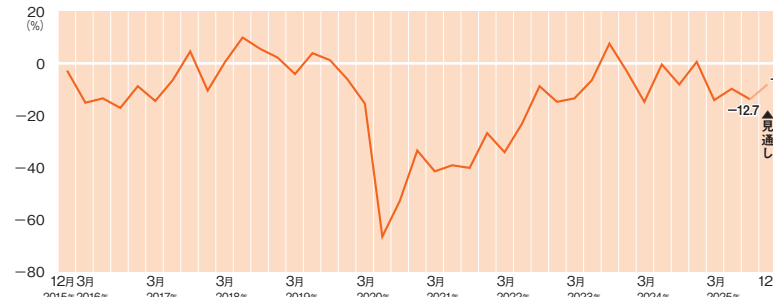
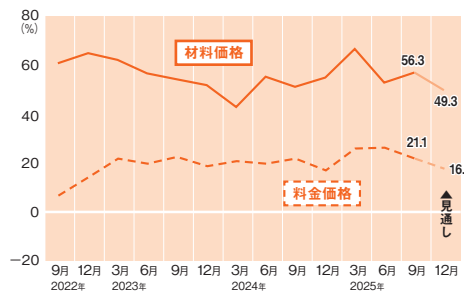
経営上の問題点

人件費の増加が
一番の課題



価格D-I

材料価格D-Iはやや上昇、
料金価格D-Iはやや低下



お客様の声

●小切手・手形等が電子化されることが良く理解できていない。（大阪市 サービス業）

特別調査
2

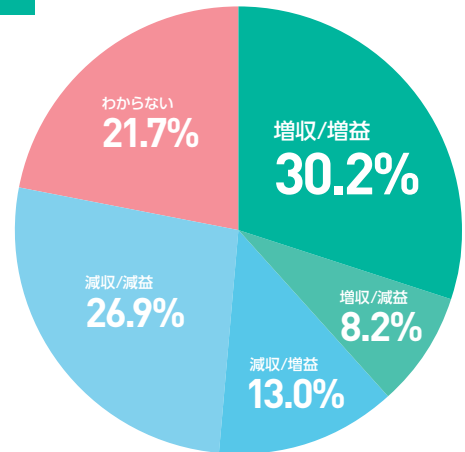
貴社の今期(2025年)の見通し、経営課題について

米国の関税政策や「金利のある時代」への移行、海外情勢の不確実性など、経営環境の不透明感が一段と強まっています。一方で、実質賃金の改善、政府の経済対策を背景に、個人消費は緩やかな回復基調が見られます。このように先行きが読みづらい状況の中、各企業がどのような対応をされているのか、また、今年度の見通しや課題についてはどうなのかについてアンケートを実施いたしました。

調査時期／2025年8月8日～9月4日 調査対象企業数／1565社 有効回答数／391社 有効回答率／25% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

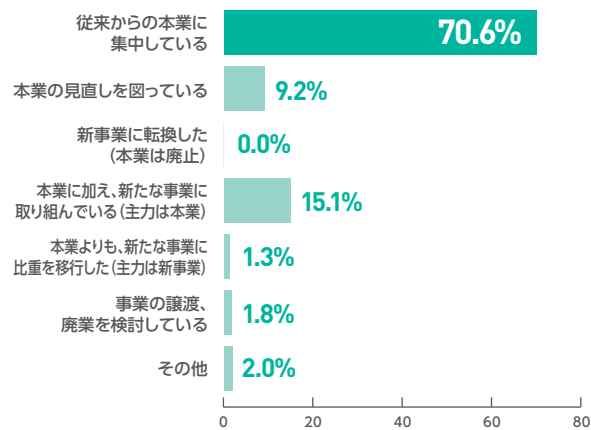
Q1

貴社の今期決算予想(対前年比較)をお聞きます。
※1つ選択



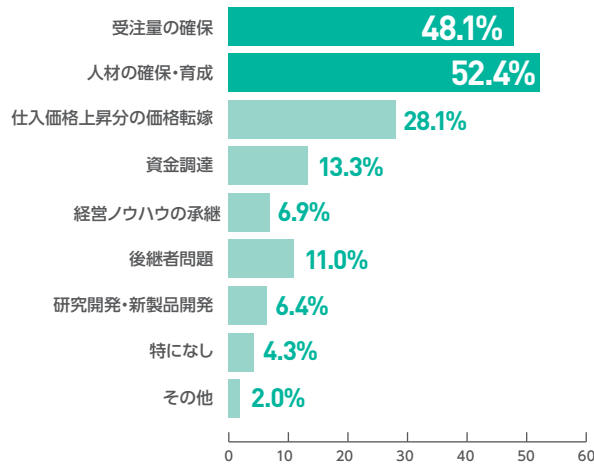
Q2

経営環境の不透明感が強まる中で、貴社はどのような取り組み(予定を含む)を行っていますか。
※1つ選択



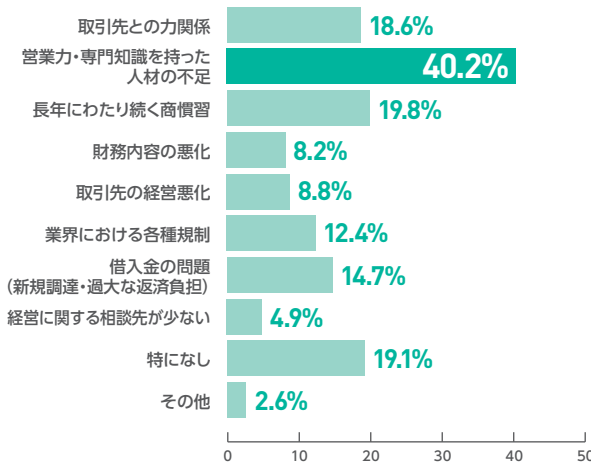
Q3

貴社が直面する現在の経営上の課題は何ですか。
※最大2つ選択



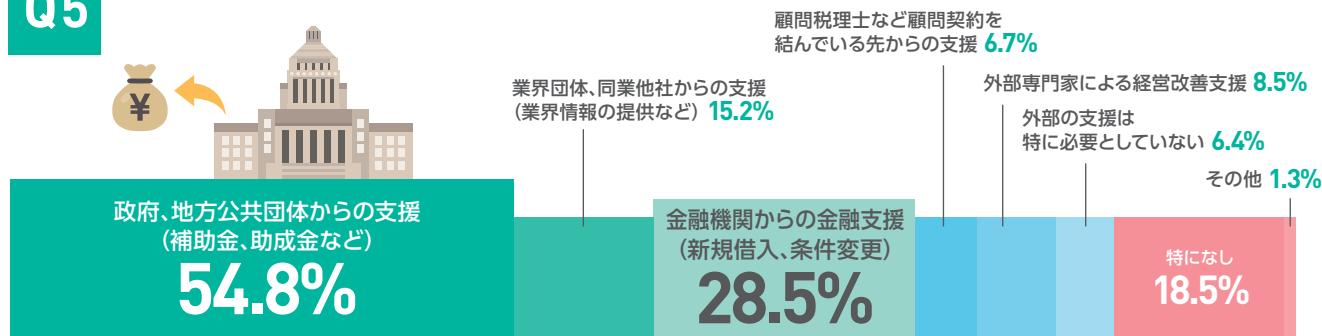
Q4

貴社が経営上の課題を解決する際に阻害要因となるものは何ですか。 ※最大2つ選択



Q5

中小企業の経営を取り巻く環境が厳しい中、どのような支援サービスを期待しますか。 ※最大2つ選択



特別調査
1

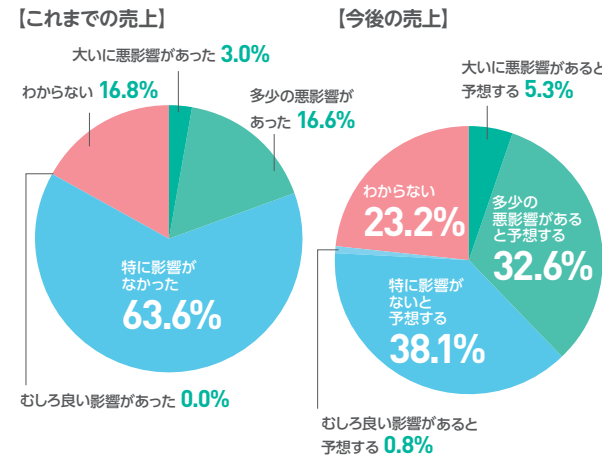
不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

わが国の社会経済は、米国の新政権誕生に伴う通商政策の転換や世界的な金利上昇、物価高、人手不足など複合的な要因によりさらなる不透明感が増しています。円安や原油・素材価格の高騰も続き、中小企業は利益の伸び悩みや賃上げ余力の低下といった課題に直面しています。このような環境下において中小企業がどのような影響を受けているのか、また、それに対してどのような取り組みがなされているのかについてお伺いしました。

調査時期／2025年8月8日～9月4日 調査対象企業数／1565社 有効回答数／398社 有効回答率／25.4% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

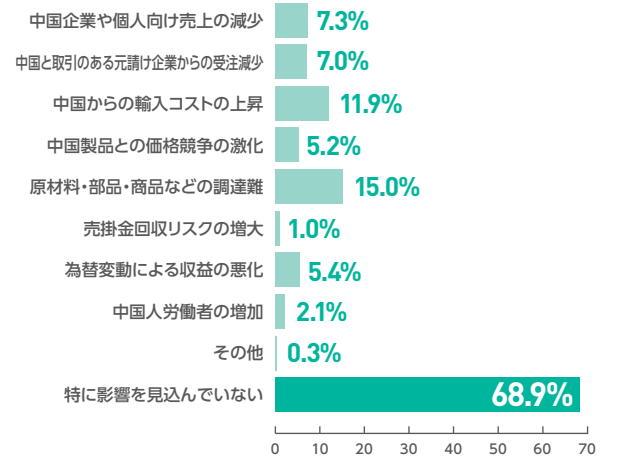
Q1

トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策(関税など)の動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。 ※1つ選択



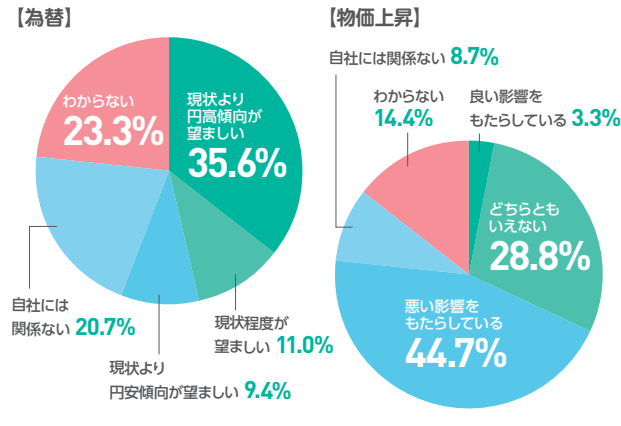
Q2

中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込めますか。 ※最大3つ選択



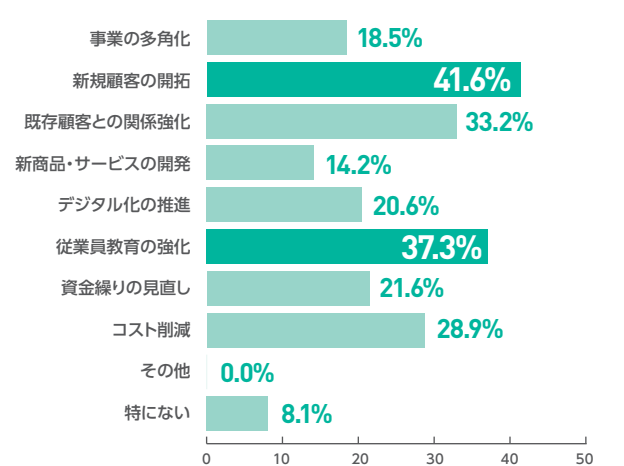
Q3

今後の外国為替相場(主に円ドル相場)に貴社にとって望ましい水準、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響についてお答えください。
※それぞれ1つ選択



Q4

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取り組みはありますか。 ※最大3つ選択



Q5

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについてお答えください。 ※最大3つ選択

